

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
12	青い森鉄道(株)				
所管課名	企画政策部交通政策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	2,900,000	1,995,300	68.8		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	3,142	65,404	▲ 234,264		
資産	資産	負債	純資産		
	5,266,257	2,600,521	2,665,736		
財務分析指標			上記についての所管課の意見・評価		
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ◎ 青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持存続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。
50.62	2.37	66.97	117.20	2.02	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】 ○ 平成28年度から5年間の中期経営計画の達成に向け、毎年度、計画に対する実績を分析し、経営改善を図るためのPDCAサイクルを着実に実施していく必要がある。
97.46	23.07	218.36	0.00		
経営評価結果					
評価区分	B:改善の余地あり				
<p><財務状況> 財務の状況については、これまで、鉄道施設を保有する県に対し支払うべき線路使用料について、多額の減免(公的支援)を受ける状況にあったが、平成29年度決算において、開業以来初めて線路使用料を全額支払い、黒字を達成したことは評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><改善事項等> 今後も、沿線人口の減少や災害等による経営上のリスクを考慮のうえ、県内外の定期外利用者等の増加に向けた各種取組について、これまでの成果検証等を行い改善・強化するなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施し、線路使用料の全額支払いの継続と累積赤字の解消に努めていただきたい。</p> <p>当法人は、沿線住民の通勤・通学手段や県内外利用者の二次交通手段等として、鉄道事業を運営しているが、今後とも、利用者の利便性向上を図りながら、地域住民の足として安全な旅客運送を継続していくとともに、沿線地域との連携強化や駅舎・車両を活用したイベント開催などを通じ、住民に身近な公共交通機関として、沿線地域の振興や住民福祉の向上等に貢献していくことを期待する。</p>					
<p>【組織運営の健全性】 ◎ 安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、異常時対応を定めたマニュアルの整備・訓練など、適切に行っているほか、中期経営計画の着実な推進に向けた経営基盤づくりなどに取り組んでいる。 また、プロパー社員の人材育成及び技術継承に取り組みながら、計画的にプロパー転換を進めていく必要がある。</p> <p>【経営の効率性】 ○ 効果的で安定した経営の確立及び安全安定輸送の確保の観点から、プロパー社員の人材育成及びプロパー社員への転換を計画的に進めていく必要がある。 中期経営計画において、平成28年度からの青い森鉄道に対する新たな国の措置に加え、青い森鉄道株式会社の増収策及び経費削減に向けられた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実現していくことが求められる。</p> <p>【財務状況の健全性】 ○ 平成29年度の税引後損益は約6,540万円で、中期経営計画を達成できなかったが、県への線路使用料の支払額約4億8,390万円を、減免することなく全額支払うことができ、また、累積赤字も約2億3,400万円に減少していることから、着実に財務状況は改善しているものと考えられる。引き続き中期経営計画の達成に向けて収支改善に取り組んでいただきたい。</p>					